

第三回パリ協定長期戦略懇談会（2018年11月19日）

隅修三（東京海上HD）

2050年の脱炭素目標達成に向けては、民間主導で、環境と成長の好循環を生み出すことが求められる。

それには、まず、官民で英知を結集し、世界からグリーン投資が集まってくる魅力あるビジネスモデルの創出が大前提である。その上で、実現に向け民間が動き出す必要がある。2050年に向けての超長期案件となるものには、公的金融や税制優遇などの政策支援も惜しむべきではない。

様々な革新技術を、実現した際のインパクトの大きさ等から分析し、優先度の高いものから動きを加速させることが重要だ。（例：次世代蓄電池、水素製造・貯蔵・利用、次世代太陽光、次世代地熱、次世代原子力、CCS/CCUS、海流発電、垂直軸型マグナス風力発電、等）

産み出された技術が、地球規模で排出削減に貢献し、これが評価され受け入れられれば、ファイナンスとセットで輸出が加速し、日本企業の成長戦略にもつながる。

高効率な再生可能エネルギー、電気自動車、蓄電池とVPP等から新たなビジネスモデルを生み出し、分散電源を徹底活用した分散型地域モデルの実現を目指す必要がある。ドイツのシュタット・ベルゲのように、住民がエネルギーの地域循環に投資家としても参加する社会づくりも目指してはどうか。だれでもどこでも安心して暮らすことができる社会を、モデルごと輸出することが出来れば、遅れて少子高齢化を迎える各国への貢献になるとともに、成長戦略にもなる。

加えて、技術革新をもってグリーン投資を呼び込むに際しては、戦略的情報開示も必要だ。TCFDでは、各企業に対して、気候変動リスクと機会に関する戦略レジリエンスを、シナリオ分析をもって財務的に説明することを求めている。

この動きを、日本企業は受け身の対応に追われるのではなく、自らの取り組みを進化させると共に、日本が培ってきた環境技術やその革新に向けた取り組みが、如何に世界の中で進んでいるかを正當に評価させ、ビジネスチャンスに結びつけるべきだ。

以上